


様式第1号 政務調査費収支報告書 (条例第8条①、②)

平成23年 3月 25日

上ノ国町長 工 藤 昇 様

議員名 片 石 鉄 彦 

平成22年度政務調査費に係る収支報告について

上ノ国町政務調査費の交付に関する条例第8条第1項(第2項)の規定により、別紙のとおり平成22年度政務調査費収支報告書を提出します。

## 政務調査事業報告書

- 1 事業名 **第12回市町村議会議員研修会**  
日時 平成22年11月4日から11月5日  
場所 札幌コンベンションセンター  
企画 自治体問題研究所  
主催 (株)自治体研究社  
テーマ **12月議会を前に地方自治を基礎から学ぶ**
- 2 事業内容  
1日目 全体会 (13:30~17:00)  
① 記念講演 地域経済の復興とグローカリズム  
講師 駒沢大学経済学部教授  
② 現地報告 地域産業の未来を開く(帯広市中小企業振興基本  
条例から産業振興ビジョンづくりへ)  
講師 渡辺純夫 東洋農機(株)代表取締役会長  
(帯広市産業振興会議相談役)
- 2日目 選科 **「地域主権改革」と一括交付金問題**  
講師 平岡和久 立命館大学教授  
第1講 (9:20~10:50)  
地方自治と地方財源の基本的仕組み  
第2講 (11:00~12:30)  
分権改革の流れと地方財政改革  
第3講 (13:30~15:10)  
地方主権改革と一括交付金化問題
- 3 成果  
1日目① 外需依存型の経済成長戦略が終焉し、内需型の産業振興  
を展望し、地域資源を活かした持続可能な地域づくりを創  
造すべきであることを学んだ。  
② 帯広市中小企業振興基本条例の制定により、産官学など  
の連携により産業振興会議を立ち上げ、地域経済の活性化  
の兆しが見られ、今後に期待されている。特に地域資源を  
活かした事例が示され、本町の産業振興のあり方について  
も考えさせられた。  
2日目 1講~3講までの講義で、地方財源の基本的仕組みや分権  
改革の流れと地方財政改革、一括交付金化と地方自治のあ  
り方について学んだ。  
**平成23年度以降、地方への一括交付金化がさらにすすむ事が  
考えられ、それをどのように使って効率の良い町づくりをすす  
めていくのか、これから自治体の力量が問われてくると思う。近年  
の用途をみると、ひも付きや限定のため出来なかったものに充て  
られている感が否めない。首長と議員は町のあるべき姿を議論  
し、最小の投資で最大の効果を上げるために、英知を結集すべ  
きだと痛切に感じた。**

注) 1 事業名には収支報告書の、2支出の科目区分により記入する。  
(例~〇〇調査研究、〇〇研修、〇〇会議、〇〇地区広聴・・・等)  
2 事業内容及び成果には、具体的な内容とその成果を記入のこと。